

ネパール（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ネパール日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	1	2	107	2	14	339	315	1,130	24,846	318	1,146	25,292

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1965年、日本留学を終えたラム・バルマ氏を中心となってカトマンズに最初の日本語学校を設立。1968年には、国立トリブバン大学国際言語キャンパスにも日本語のディプロマ・コースが設立された。日・ネパール間の交流拡大に伴い、民間の日本語学校も設立されるようになり、カトマンズにおける日本語学習熱は高まった。2007年頃からはポカラで、更に近年はチトワンなどの地方都市部においても日本語教育が盛んになっている。このほか、2021年にはカトマンズ大学（公立）で課外授業として日本語クラスが開始されたが、当地における日本語教育は基本的に商業ベースであり、日本語で学位を取得することのできる高等教育機関はまだ存在しない。

日本語能力試験（以下、JLPT）は2000年から実施されており、直近の受験者数は約3,500名。

背景

日本語教育が盛んになった当初の背景には、観光業がネパールの主要産業のひとつであることが挙げられる。2015年のネパール地震の影響で多少の減少はあったものの、以前は毎年2万人台の日本人がネパールを訪問していたこともあり、ホテル、ガイドなど国内観光業に携わる人々の日本語学習熱が高い時期があった。近年は、ネパールの経済状況、政情不安が若者を海外に送り出す要因となっており、日本への留学、就労を希望する者が増加している。ネパール教育省によると、2016年以降、日本はオーストラリアに続き2番目に多いネパール人留学生の渡航先となっている。これに伴い、首都カトマンズ以外の地方でも日本語学習の需要が高まっている。2019年には「特定技能」制度が開始され、就労目的での訪日希望者が増加し、さらに日本語学習熱が加熱している。

特徴

当地の日本語教育は、ほぼ民間の語学学校で実施されている。日本語学習者の学習動機の殆どは、日本への留学・就職に必要な資格・能力向上であり、日中は働きながら、又は大学で専門の学修を行いながら日本語を学ぶ者が多い。そして、基礎コースが終了し、JLPT N4相当の日本語能力を身につけると留学・就労のため渡日するケースが多く、当地において6か月を超えて日本語学習を継続する学生は少ない。このような事情もあり、民間の日本語学校でN2以上を教えるところはほとんどない。

一方で、国立トリブバン大学国際言語キャンパスの日本語ディプロマ・コース（3年制）ではN2相当まで学べるほか、3年目には、日本の歴史や文化に関する講義も行われている。

最新動向

国立トリブバン大学国際言語キャンパスでは、2019年9月に日本語学士課程の設立が承認されたが、新型コロナウイルスの感染拡大時に準備が進まなかった影響もあり、開講は遅れている。

以前から日本語は中等教育における外国語科目の一つとして検討され、シラバスも準備されている。2016年にカトマンズで初めて11年生（高校2年生）を対象とした日本語の課外授業が実施され、その後、12年生（高校3年生）にも対象が拡大し、2026年1月現在も続いている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていないが、高学年を対象に課外活動として取り入れている学校は確認されている。

中等教育

2016年にカトマンズの私立高校で日本語の課外授業が開始された。

高等教育

国立トリブバン大学国際言語キャンパスには3年制のディプロマ・コースが存在し、約240名の学生が学んでいる。2019年に日本語学士課程の設立が承認されたが、新型コロナウイルスの感染拡大時に準備が進まなかった影響もあり、開講は遅れている。

カトマンズ大学（公立）では、課外活動としての日本語クラスが設置され、専門の学位と日本語能力を有する

人材を育成しようという試みがなされている。

学校教育以外

留学・就労を目的とする日本語学習需要の高まりを受け、小規模の民間日本語学校が各地で乱立しているのが現状である。3か月から1年のコースが設定されているものの、6か月程度の短期コースを終え、N4相当の日本語能力を身につけると留学・就労のため渡日する者が非常に多い。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

8-4年制。

現在の教育制度は、2009年から実施されたスクールセクター・リフォームプログラムにより、1～8年生が基礎教育、9～12年生が中等教育、その後が高等教育となっている。8年生までが義務教育だが、就学年齢の1年生への入学率は94.0%となっている（2017年教育省）。

教育行政

すべての教育機関が教育省の管轄下にある。

言語事情

公用語はネパール語。

教育言語としては、ネパール語と英語の両方が用いられている。私立校では主に英語、公立校では主にネパール語で教育が行われている。また、多民族国家の同国は124の言語を有すると言われ（2021年国勢調査）、マイティリー語、タマン語、ネワール語など、各コミュニティにおいてそれぞれの言語が話されている。

外国語教育

基礎教育から高等教育まで英語が必修。高等教育機関における外国語の学位課程は英語、ヒンディー語及び中国語となっている。また、第二外国語としては中国語が多く選択されている。日本語も選択可能となっているが、教科書の整備が進んでいないこと、予算不足により教師の確保が難しいことなどから実際に授業が実施されている学校は少ない。

外国語の中での日本語の人気

ネパールの教育は英語で実施されている学校（特に私立学校）が多い。英語及びヒンディー語以外では日本語の人気は比較的高いが、近年は、中国語及び韓国語の人気をそれをやや上まわっている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

2016年からカトマンズ内の私立高校で日本語の課外授業が開始されたことを確認している。

高等教育

トリブバン大学国際言語キャンパスのディプロマ・コースでは『初級日本語』（東京外語大学留学生日本語教育センター（凡人社））が使われており、副教材として、JFから寄贈された教材も使用されている。

学校教育以外

主に『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）が使用されているが、近年は『まるごと 日本のことばと文化』『いろどり 生活の日本語』（国際交流基金）を取り入れている学校も増えつつある。

IT・視聴覚機材

近年、最新のスマートボードを使用する教育機関も一部出てきているが、IT機材や視聴覚教材が整っている教育機関は少ない。

5.教師

資格要件

初等教育

中等教育を修了している必要がある。日本語教育に関する資格要件はない。

中等教育

高等教育（学士以上）を修了している必要がある。日本語教育に関する資格要件はない。

高等教育

高等教育（修士以上）を修了している必要がある。日本語教育に関する資格要件はない。

学校教育以外

日本語教育に関する資格要件はない。N1レベルの教師もいるが、多くはN2又はN3レベルで、基礎レベル（例えばN5受験者をN4保有者が指導）のケースも散見される。

日本語教師養成機関（プログラム）

養成講座を開設している機関はない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

国立トリブバン大学国際言語キャンパスで4名の、カトマンズ大学の課外授業で1名の日本人教師が教えているほか、民間の日本語学校でも数名の日本人教師が教えている。トリブバン大学国際言語キャンパスの2名の日本人教師は、それぞれ20年以上当地で日本語教育に携わっているほか、ネパール日本語教師協会のアドバイザーを務めるなど、当地における日本語教育の指導的役割を担っている。

教師研修

JF ニューデリー日本文化センターとネパール日本語教師協会の共催で行われる日本語教師研修が、年1回程度開催されている。

2025年8月～2027年3月の時限付きではあるが、JFより日本語専門家が2名派遣され、渡日就労者に教える日本語教師のための様々な研修を行っている。

また、訪日研修としては、JFの海外日本語・基礎教師研修等に毎年数名が参加している。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

ネパール最初のネットワークとして、1998年にネパール日本語教師協会（JALTAN：Japanese Language Teachers' Association Nepal）が設立され、2000年から JLPT を実施している。JF ニューデリー日本文化センターとの共催でカトマンズにおいて日本語教師研修を開催しているほか、JF 海外日本語教育機関支援（助成）のサポートを受け日本語弁論大会を実施したり、日本語歌唱大会なども行っている。事務所はトリブバン大学国際言語キャンパス内に所在。2026年1月現在、24校、教師141名が教師会に加盟している。

2011年には、日本語学校協会ネパール（JALSAN：Japanese Language School Association of Nepal）が設立され、2026年1月現在、81校が加盟している。日本語弁論大会、日本教育フェアをはじめ、震災被災地域へのボランティア活動やカトマンズ盆地内での桜の植樹活動なども行っている。

地方では、ポカラの日本語学校を中心としたネパール語学教会（LAN：Language Association of Nepal）が2016年に設立された。2026年1月現在45校が加盟し、ポカラにおいてJFとの共催で日本語教師研修を行い、大使館主催の日本映画祭に協力している。

最新動向

2025 年、教育機関の教育省への登録制度が厳格化され、学校教育以外の民間の教育機関の減少が見られた。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金（JF）からの派遣

2025 年 8 月～2027 年 3 月の時限付きではあるが、渡日就労者に教える日本語教師育成のために、JF より日本語専門家が 2 名派遣されている。

国際協力機構（JICA）からの派遣

現在、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

トリブバン大学国際言語キャンパスへ天理大学より教員 1 名が、50 年以上継続的に派遣されている。

8.シラバス・ガイドライン

中等教育におけるシラバス（ネパール教育省編）が存在する。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9.評価・試験

JF 主催の JLPT がカトマンズで年 2 回実施されている。

また、2019 年から JFT-Basic が開始され、現在、カトマンズとポカラで実施されている。

10.日本語教育略史

1966 年	カトマンズに日本語学校を設立
1968 年	国立トリブバン大学国際言語キャンパスに日本語ディプロマ・コース設立
1998 年	ネパール日本語教師協会（JALTAN）設立
2000 年	カトマンズで JLPT 開始（年 1 回）

2010年	カトマンズでの JLPT が年 2 回開催に
2011年	日本語学校協会ネパール (JALSAN) 設立
2016年	カトマンズ市内の中等教育機関で日本語授業開始
2016年	ネパール語学教会 (LAN) 設立
2017年	カトマンズ市内で日本語の課外授業を行う中等教育機関の間で日本語の共通試験を開始
2019年	カトマンズで JFT-Basic 実施開始
2021年	公立カトマンズ大学に課外授業として日本語クラス開設

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。

なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合もあります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)